

構-I 結果の解説

S-I EXPLANATION OF THE RESULTS

○地域別価格差

ここでは、動向編、構造編の地域別価格差調査^(注1)等から作成した消費者物価地域差指数^(注2)の結果を用いて、第1節では総合の物価水準、第2節では10大費目の物価水準について、それぞれ解説する。

(注1) 構造編の地域別価格差調査は、地域間の価格差を把握するため、動向編で対象とする全国167市町村と重複しない91市において、地域により価格差が見込まれ、かつ、家計消費支出のウエイトが大きい57品目の小売価格を調査している。

(注2) 消費者物価地域差指数は、全国の物価水準を100とした場合の各地域（地方10区分、都道府県、都道府県庁所在地及び政令指定都市）の物価水準を指数値で示したものであり、「総合」及び10大費目別に作成している。同指数の作成においては、動向編の結果も使用している。

ただし、消費者物価指数（CPI）において「総合」及び「住居」に含めている「持家の帰属家賃」は、消費者物価地域差指数における「総合」及び「住居」には含まない。

1 総合の物価水準

- 物価水準が最も高いのは東京都（104.5）で11年連続、次いで神奈川県（103.1）、一方、物価水準が最も低いのは鹿児島県（95.9）で、次いで宮崎県（96.1）
- 物価水準の都道府県間比率（最も高い都道府県÷最も低い都道府県）は1.09倍と2022年と同率
- 物価水準が高い東京都は「住居」が全国平均との差の要因として最もプラスに寄与し、物価水準が低い鹿児島県は「教養娯楽」が最もマイナスに寄与

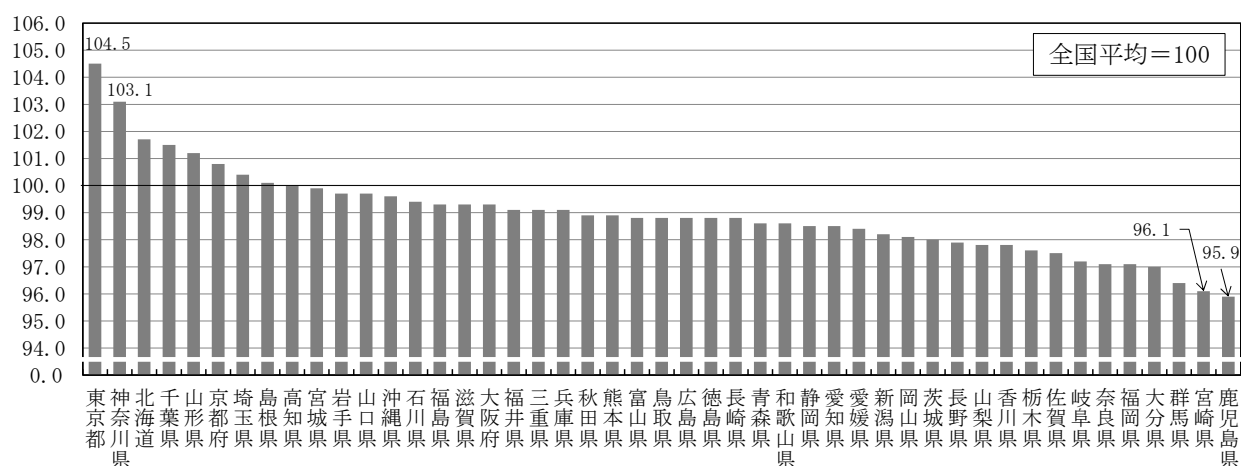
(1) 都道府県の物価水準

2023年（令和5年）平均消費者物価地域差指数（全国平均=100）の「総合」を都道府県別にみると、東京都が104.5と最も高く、次いで神奈川県（103.1）などとなっており、小売物価統計調査（構造編）の調査を開始した2013年（平成25年）以降、11年連続で同様の傾向となっている。

一方、最も低いのは鹿児島県（95.9）で、次いで宮崎県（96.1）などとなっている。

(図1)

図1 消費者物価地域差指数（総合）（都道府県）



次に、物価水準の都道府県間比率（最も高い都道府県÷最も低い都道府県）をみると、1.09倍（＝東京都（104.5）÷鹿児島県（95.9））となっている。これは、2022年（令和4年）の都道府県間比率1.09倍（＝東京都（104.7）÷宮崎県（96.1））と同率となっている。

なお、指数が100（全国平均）以上の9都道府県のうち、4都県（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県）が南関東の地域となっている。

（表1）

表1 消費者物価地域差指数（総合）の推移（都道府県）

		2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
指数	最も高い	105.2	105.3	104.0	104.4	104.4	104.4	104.7	105.2	104.5	104.7	104.5
	最も低い	96.1	95.9	96.4	95.9	96.2	96.0	96.0	95.9	96.2	96.1	95.9
	都道府県間比率	1.09	1.10	1.08	1.09	1.09	1.09	1.09	1.10	1.09	1.09	1.09
都道府県	最も高い	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都	東京都
	最も低い	宮崎県	宮崎県	群馬県 宮崎県	群馬県	群馬県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	宮崎県	鹿児島県
指数が100以上の都道府県の数		8	9	11	11	12	8	9	8	10	7	9

注) 消費者物価地域差指数は、年次ごとに全国平均に対する当該地域の物価水準を相対的に表すものであるため、指数値の変化は、当該地域における物価水準の時系列変化を表すものではない。

（2）都道府県の全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度

物価水準が高い東京都及び神奈川県について全国平均（100）との差（総合）に対する内訳として10大費目別寄与度をみると、いずれも「住居」（1.98及び0.85）が最もプラスに寄与しており、逆にマイナスに寄与しているのは「光熱・水道」（-0.23及び-0.03）のみとなっている。

一方、物価水準が低い鹿児島県では「教養娯楽」（-0.84）、宮崎県では「食料」（-1.03）が最もマイナスに寄与しており、逆にプラスに寄与しているのは、鹿児島県では「保健医療」（0.02）のみとなっており、宮崎県ではプラスに寄与している費目はなかった。

（図2）（全都道府県分は表2及び図3）

図2 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度
（東京都、神奈川県、宮崎県及び鹿児島県）

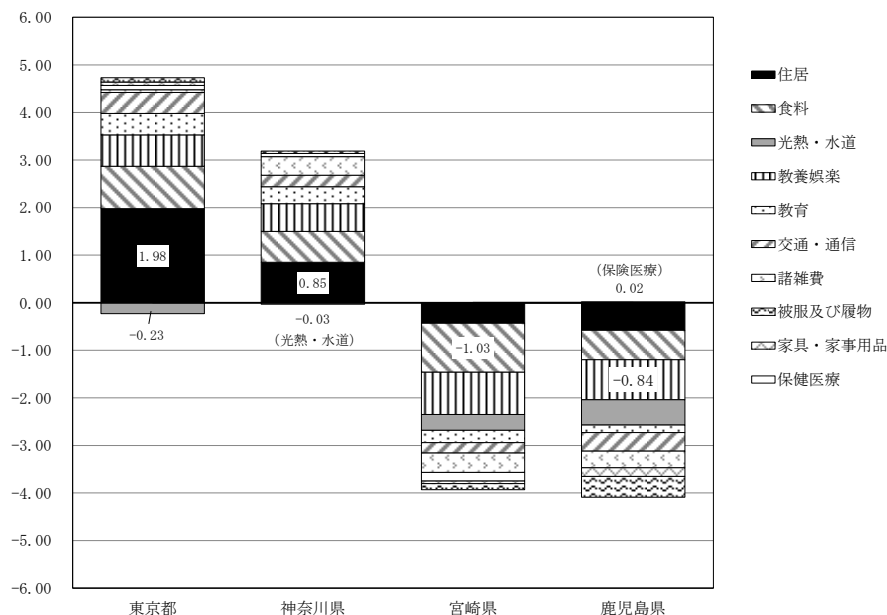


表2 全国平均（100）との差（総合）に対する10大費目別寄与度（都道府県）

都道府県	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
北海道	0.75	-1.04	1.65	0.04	0.18	0.09	0.09	-0.21	0.04	0.14
青森県	-0.50	-0.67	1.10	-0.05	0.13	-0.06	-0.07	-0.38	-0.44	-0.44
岩手県	-0.57	-0.34	1.14	0.07	-0.03	0.00	0.05	-0.31	-0.12	-0.15
宮城県	-0.33	-0.23	0.41	0.04	0.06	0.07	-0.03	-0.24	0.05	0.06
秋田県	-0.24	-1.02	0.79	0.05	0.04	-0.08	0.03	-0.57	-0.08	0.02
山形県	0.49	0.19	1.10	-0.11	-0.14	-0.12	0.22	0.08	-0.27	-0.22
福島県	-0.33	-0.62	0.90	0.08	0.09	-0.07	-0.01	-0.20	-0.54	-0.04
茨城県	-0.62	-0.41	0.70	-0.27	-0.14	-0.07	-0.41	-0.29	-0.37	-0.15
栃木県	-0.55	-1.10	0.10	0.11	0.15	-0.04	-0.22	-0.23	-0.64	0.01
群馬県	-0.98	-0.88	0.07	-0.12	0.01	-0.08	-0.27	-0.92	-0.21	-0.21
埼玉県	-0.60	0.56	-0.25	0.11	0.14	0.05	0.08	-0.16	0.34	0.13
千葉県	0.16	1.01	0.15	0.11	-0.11	-0.01	0.01	-0.12	0.17	0.08
東京都	0.89	1.98	-0.23	0.07	0.09	0.09	0.44	0.45	0.66	0.06
神奈川県	0.65	0.85	-0.03	0.00	0.05	0.07	0.24	0.36	0.58	0.39
新潟県	-0.16	-1.03	0.08	-0.19	0.15	-0.10	-0.13	-0.22	-0.10	-0.06
富山県	0.57	-0.53	0.18	0.07	0.07	0.02	-0.19	-0.81	-0.66	0.09
石川県	0.54	-1.27	0.31	-0.08	0.48	0.00	-0.28	0.19	-0.32	-0.21
福井県	0.70	-0.93	-0.17	0.15	-0.11	0.09	0.01	0.11	-0.64	-0.09
山梨県	-0.47	-0.23	0.10	-0.08	-0.16	-0.08	-0.17	-0.39	-0.34	-0.39
長野県	-1.27	-0.66	0.46	-0.08	-0.04	-0.04	0.21	-0.45	-0.18	-0.08
岐阜県	-0.77	-1.19	-0.13	-0.07	-0.02	-0.11	0.11	-0.40	-0.29	0.09
静岡県	-0.76	0.03	0.14	0.10	-0.08	0.02	0.08	-0.68	-0.11	-0.25
愛知県	-0.61	-0.28	-0.04	-0.14	-0.08	0.02	-0.40	-0.04	0.03	0.01
三重県	0.09	-0.35	0.19	-0.08	-0.02	-0.04	0.03	-0.21	-0.39	-0.18
滋賀県	-0.09	-0.47	-0.63	0.15	0.04	-0.06	0.06	0.56	-0.47	0.25
京都府	0.36	0.04	-0.50	-0.09	-0.09	-0.10	0.26	0.56	0.14	0.20
大阪府	-0.16	-0.40	-1.06	-0.01	-0.04	-0.04	0.13	0.82	0.09	-0.03
兵庫県	0.01	-0.19	-0.75	0.11	0.02	-0.11	-0.19	0.21	-0.06	0.11
奈良県	-0.80	-0.88	-0.47	0.00	0.04	-0.06	-0.28	-0.14	-0.18	-0.15
和歌山県	-0.03	-0.68	-0.64	-0.12	-0.05	-0.01	0.08	0.73	-0.53	-0.18
鳥取県	0.86	-1.43	0.63	-0.06	0.11	-0.14	-0.25	-0.24	-0.59	-0.11
島根県	0.75	-0.71	0.95	0.03	-0.18	0.05	-0.10	-0.13	-0.50	-0.10
岡山県	0.17	-1.17	0.50	-0.08	0.05	0.01	-0.44	-0.36	-0.56	-0.07
広島県	0.34	-0.88	0.40	-0.15	-0.07	-0.10	-0.05	-0.03	-0.46	-0.21
山口県	0.49	-0.37	0.79	0.07	0.08	0.05	-0.28	-0.64	-0.42	-0.11
徳島県	0.12	-0.54	0.23	-0.06	0.03	-0.14	-0.23	-0.14	-0.44	-0.06
香川県	-0.05	-1.42	0.04	0.21	-0.41	-0.07	0.05	-0.31	-0.41	0.16
愛媛県	0.15	-1.05	0.31	0.12	-0.11	-0.03	-0.17	-0.33	-0.29	-0.22
高知県	0.33	-0.25	0.07	0.01	0.18	0.12	0.05	-0.23	-0.38	0.07
福岡県	-0.57	-0.98	-0.19	-0.05	-0.21	0.03	-0.38	-0.23	-0.27	-0.06
佐賀県	-0.83	-0.86	0.30	-0.05	0.10	0.00	-0.02	-0.40	-0.78	-0.03
長崎県	0.20	-0.59	0.42	0.00	0.11	0.01	-0.05	-0.43	-0.48	-0.45
熊本県	0.35	-0.08	-0.39	-0.07	-0.07	0.02	-0.16	-0.29	-0.41	-0.01
大分県	-0.39	-1.08	-0.15	0.06	-0.19	-0.11	-0.27	0.10	-0.47	-0.53
宮崎県	-1.03	-0.43	-0.33	-0.05	-0.13	-0.18	-0.22	-0.26	-0.89	-0.41
鹿児島県	-0.62	-0.58	-0.53	-0.18	-0.44	0.02	-0.39	-0.16	-0.84	-0.35
沖縄県	2.04	-0.76	0.28	-0.32	-0.05	-0.04	-0.39	-0.32	-0.25	-0.61

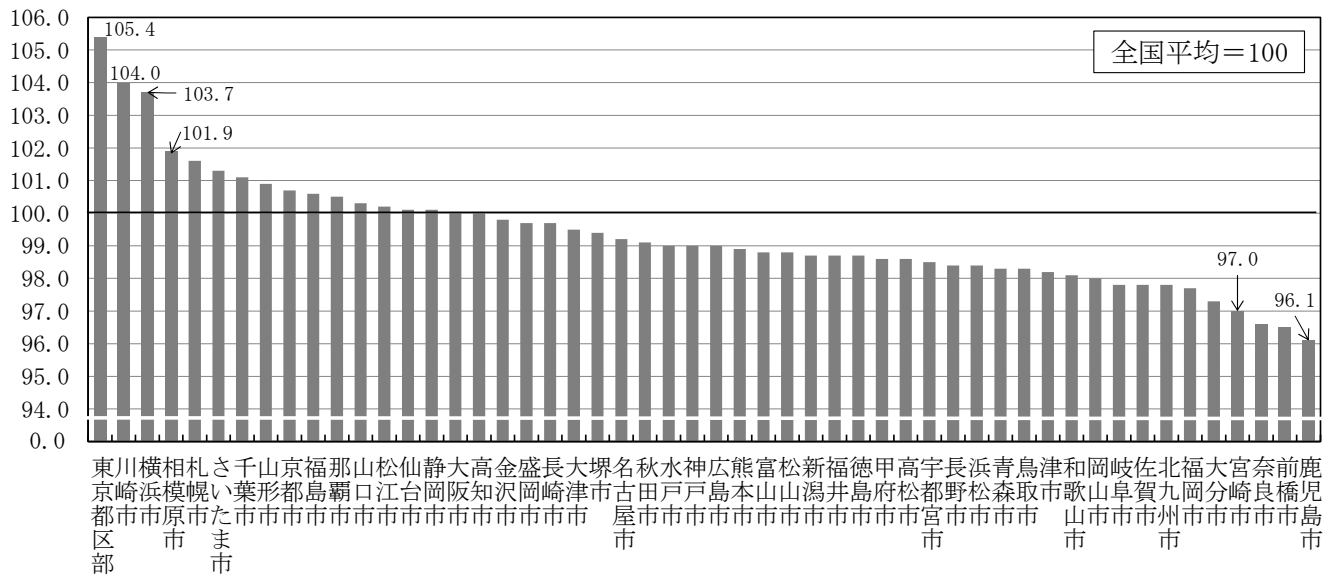
(3) 都道府県と都市の物価水準の傾向

都市^(注3)別にみると、物価水準が高い東京都及び神奈川県では、東京都区部105.4、川崎市104.0、横浜市103.7及び相模原市101.9といずれの都市も物価水準は高く、一方、物価水準が低い鹿児島県及び宮崎県では、鹿児島市96.1及び宮崎市97.0と両都市とも低くなっており、都道府県と都市の物価水準はほぼ同様の傾向となっている。

(図4)

(注3) 都道府県庁所在市（東京都は東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市）を指す。

図4 消費者物価地域差指数（総合）（都市）



2 10大費目別の物価水準

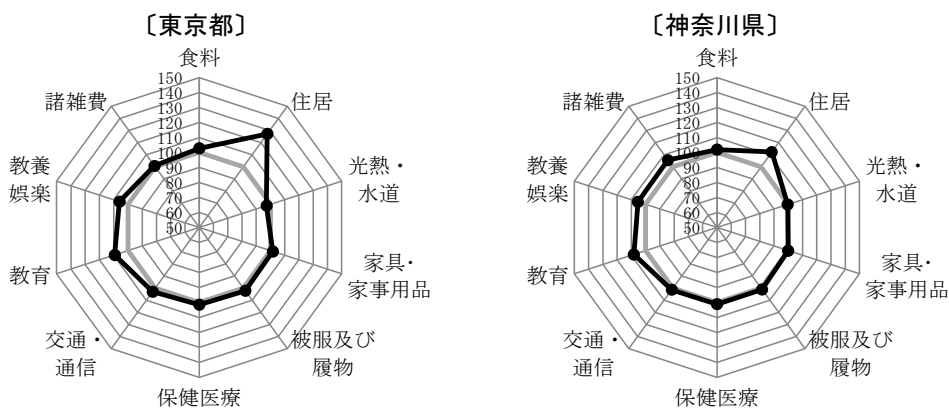
- 物価水準が高い東京都及び神奈川県は、「住居」が最も高く、次いで「教育」が高くなっている
- 物価水準が低い鹿児島県は「被服及び履物」が最も低く、宮崎県は「教養娯楽」が最も低くなっている
- 物価水準の都道府県間比率が最も高いのは、「住居」（東京都÷石川県）及び「教育」（和歌山県÷富山県）の1.57倍
- 物価水準の都道府県間比率が最も低いのは、「保健医療」（高知県÷宮崎県）及び「交通・通信」（東京都÷岡山県）の1.05倍

(1) 都道府県の10大費目別消費者物価地域差指数

「総合」の物価水準が高い東京都及び神奈川県について、10大費目別に物価水準をみると、「住居」が最も高く、次いで「教育」が高くなっている。

(図5-1)

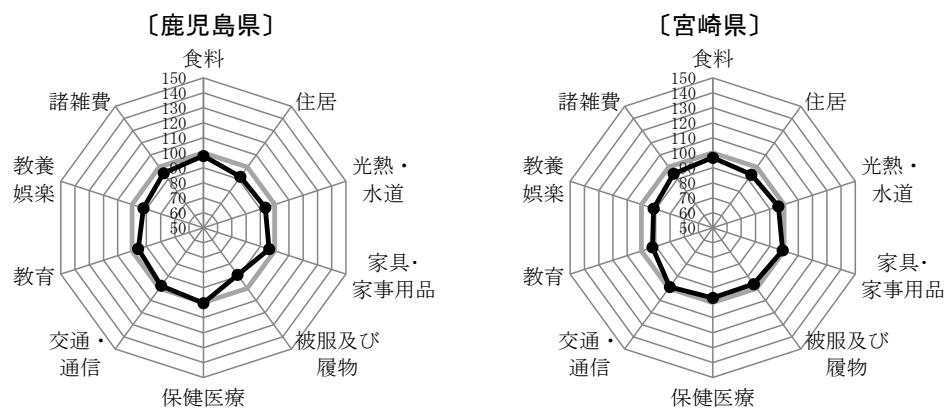
図5-1 10大費目別消費者物価地域差指数（東京都及び神奈川県）



一方、「総合」の物価水準が低い鹿児島県及び宮崎県をみると、鹿児島県は「被服及び履物」が最も低く、次いで「住居」及び「教養娯楽」が低くなっており、宮崎県は「教養娯楽」が最も低く、次いで「教育」が低くなっている。

(図5-2)

図5-2 10大費目別消費者物価地域差指数（鹿児島県及び宮崎県）



次に、各10大費目において物価水準が最も高い都道府県及び最も低い都道府県について、10大費目別に物価水準をみると、以下のとおりとなっている。

(図5-3)

図5-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
食料	<p>〔沖縄県〕 費目別にみて「食料」が最も高い。</p>	<p>〔長野県〕 費目別にみて「食料」よりも「教育」の方が低い。</p>
住居	<p>〔東京都〕 費目別にみて「住居」が最も高い。</p>	<p>〔石川県〕 費目別にみて「住居」が最も低い。</p>
光熱・水道	<p>〔北海道〕 費目別にみて「光熱・水道」が最も高い。</p>	<p>〔大阪府〕 費目別にみて「光熱・水道」が最も低い。</p>

図5-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

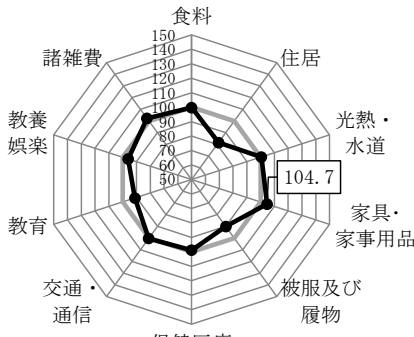
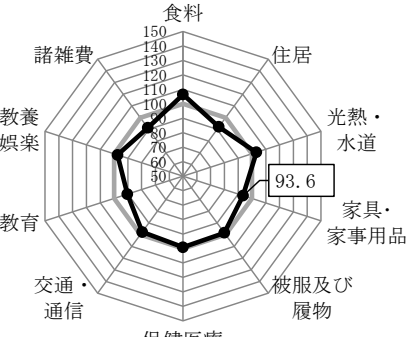
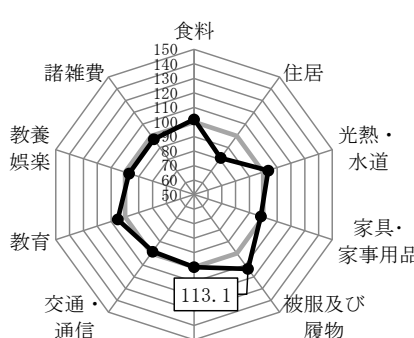
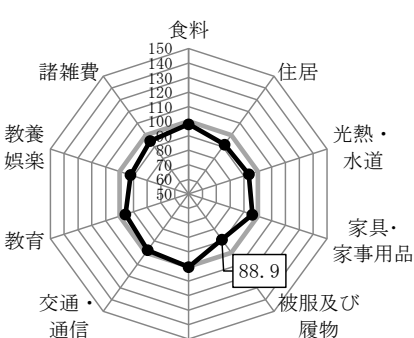
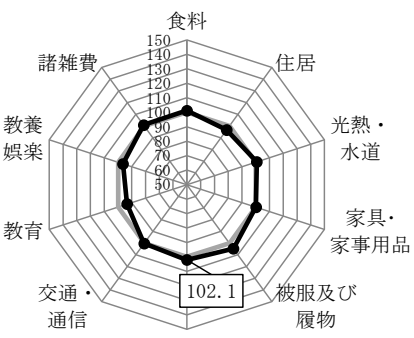
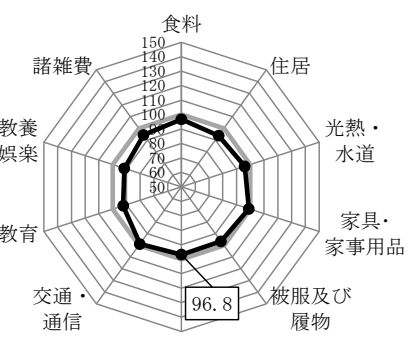
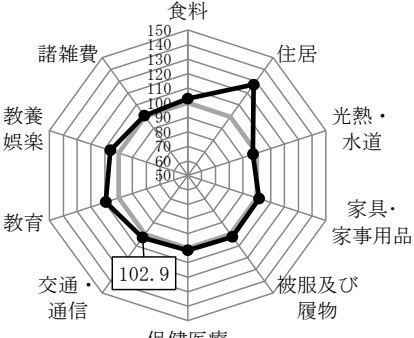
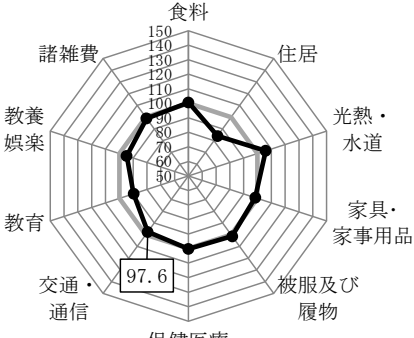
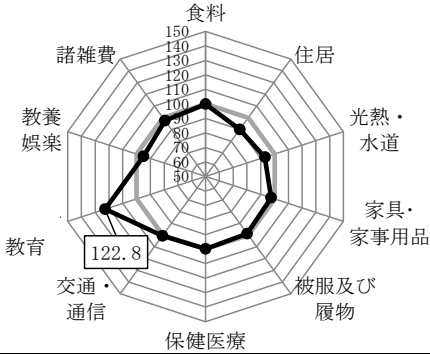
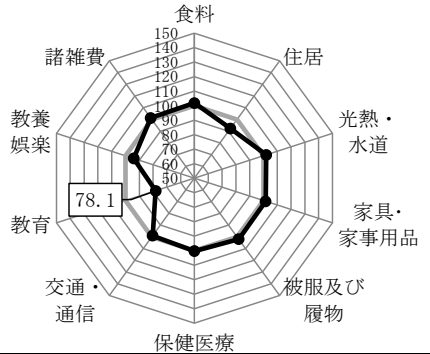
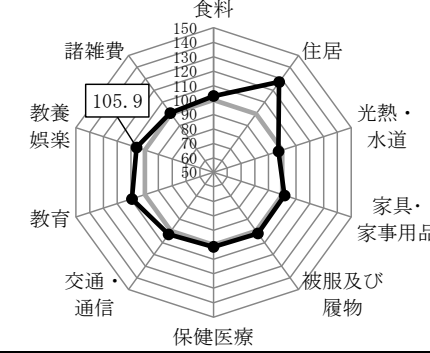
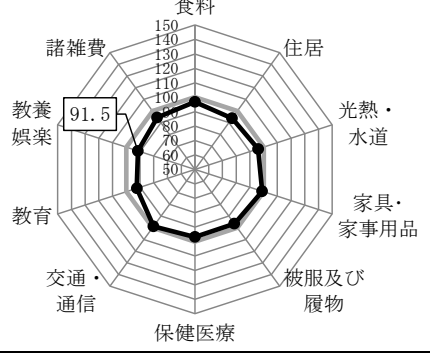
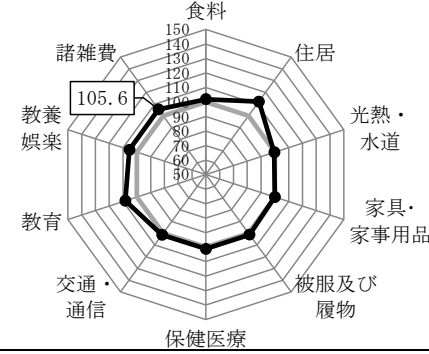
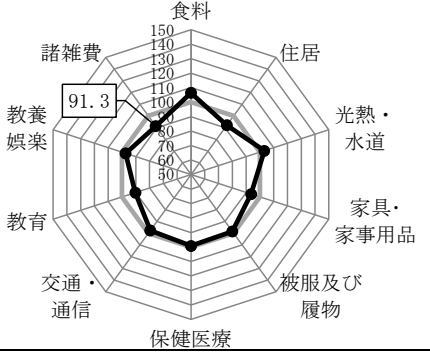
10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
家具・家事用品	<p>〔香川県〕 費目別にみて「家具・家事用品」が最も高い。</p> 	<p>〔沖縄県〕 費目別にみて「家具・家事用品」よりも「教育」などが低い。</p> 
被服及び履物	<p>〔石川県〕 費目別にみて「被服及び履物」が最も高い。</p> 	<p>〔鹿児島県〕 費目別にみて「被服及び履物」が最も低い。</p> 
保健医療	<p>〔高知県〕 費目別にみて「保健医療」よりも「被服及び履物」の方が高い。</p> 	<p>〔宮崎県〕 費目別にみて「保健医療」よりも「教養娯楽」などが低い。</p> 
交通・通信	<p>〔東京都〕 費目別にみて「交通・通信」よりも「住居」などが高い。</p> 	<p>〔岡山県〕 費目別にみて「交通・通信」よりも「住居」などが低い。</p> 

図5-3 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

10大費目	指数の値が最も高い都道府県	指数の値が最も低い都道府県
教育	<p>〔和歌山〕 費目別にみて「教育」が最も高い。</p> 	<p>〔富山県〕 費目別にみて「教育」が最も低い。</p> 
教養娯楽	<p>〔東京都〕 費目別にみて「教養娯楽」よりも「住居」などの方が高い。</p> 	<p>〔宮崎県〕 費目別にみて「教養娯楽」が最も低い。</p> 
諸雑費	<p>〔神奈川県〕 費目別にみて「諸雑費」よりも「住居」などの方が高い。</p> 	<p>〔沖縄県〕 費目別にみて「諸雑費」よりも「教育」の方が低い。</p> 

(2) 都道府県の10大費目別比率

10大費目別に物価水準の都道府県間比率をみると、「住居」及び「教育」が1.57倍と最も高く、次いで「光熱・水道」(1.34倍)などとなっている。

一方、都道府県間比率が最も低いのは、「保健医療」及び「交通・通信」の1.05倍で、次いで「食料」(1.11倍)などとなっている。

都道府県間比率について、2022年の結果と比較すると、「総合」は1.09倍と同率となっている。10大費目別にみると、「被服及び履物」(0.09ポイント)、「光熱・水道」(0.07ポイント)などで拡大している。一方、「住居」(-0.03ポイント)などで縮小している。

(表3)

表3 10大費目別都道府県間比率

(全国平均=100)

10大費目	指数 (2023年)				都道府県間比率		
	最も高い都道府県		最も低い都道府県		2023年	2022年	差 (2023年-2022年)
総合	東京都	104.5	鹿児島県	95.9	1.09	1.09	0.00
食料	沖縄県	106.4	長野県	95.9	1.11	1.10	0.01
住居	東京都	127.2	石川県	81.2	1.57	1.60	-0.03
光熱・水道	北海道	118.3	大阪府	88.0	1.34	1.27	0.07
家具・家事用品	香川県	104.7	沖縄県	93.6	1.12	1.12	0.00
被服及び履物	石川県	113.1	鹿児島県	88.9	1.27	1.18	0.09
保健医療	高知県	102.1	宮崎県	96.8	1.05	1.06	-0.01
交通・通信	東京都	102.9	岡山県	97.6	1.05	1.05	0.00
教育	和歌山県	122.8	富山県	78.1	1.57	1.58	-0.01
教養娯楽	東京都	105.9	宮崎県	91.5	1.16	1.14	0.02
諸雑費	神奈川県	105.6	沖縄県	91.3	1.16	1.15	0.01

(3) 日本地図からみる都道府県別10大費目別の物価水準

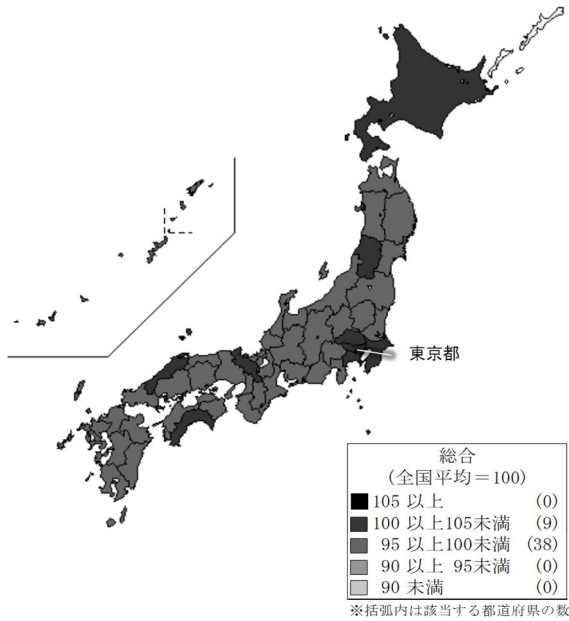
次に、10大費目ごとに、都道府県別の消費者物価地域差指数による日本地図の塗り分けを行い、地理的に分析していく。なお、日本地図の塗り分けを行う際、同指数の階級は、費目間での比較が可能となるように全費目で統一している。

(図6)

図6 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）

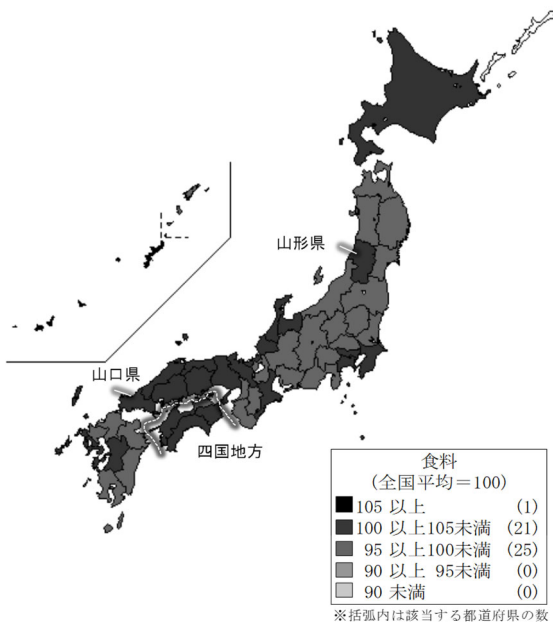
〔総合〕

東京都の周辺で高い傾向がみられる。また、10大費目と比べて「95以上100未満」の府県が大多数を占めている。



〔食料〕

山形県から山口県までの沿岸部の府県及び四国地方を中心に高い傾向がみられる。



〔住居〕

日本海側*1と比べて太平洋側*1で高い傾向がみられる。また、他の費目と比べて「90未満」の道県が多い。

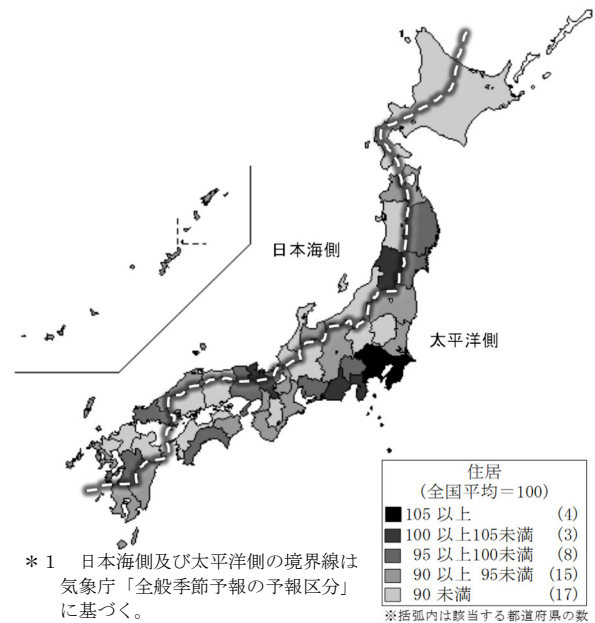
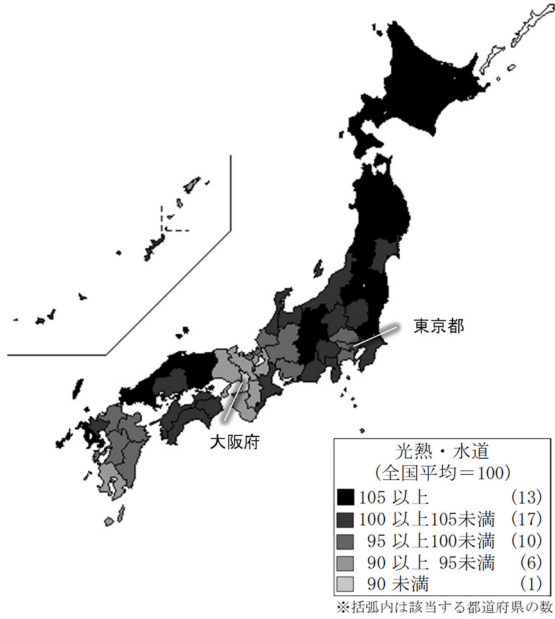


図6 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

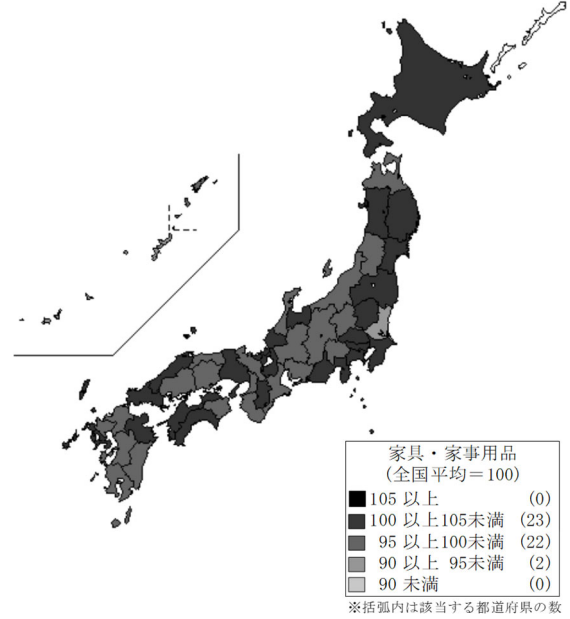
〔光熱・水道〕

東京都及び大阪府の周辺で低い傾向がみられる。



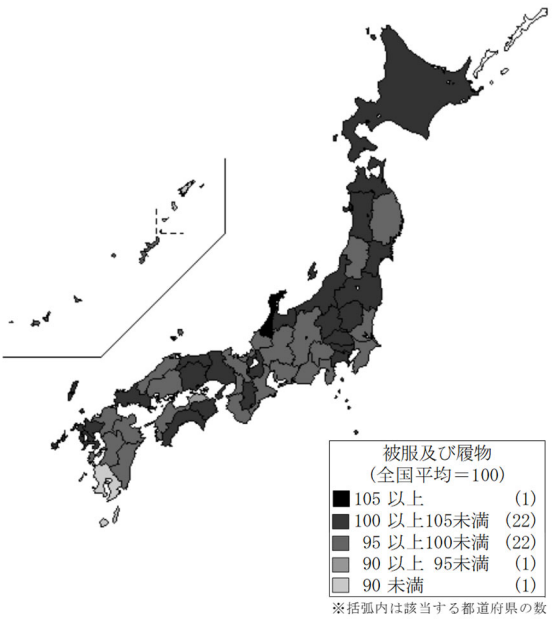
〔家具・家事用品〕

地理的な特徴は薄い。



〔被服及び履物〕

地理的な特徴は薄い。



〔保健医療〕

地理的な特徴は薄い。

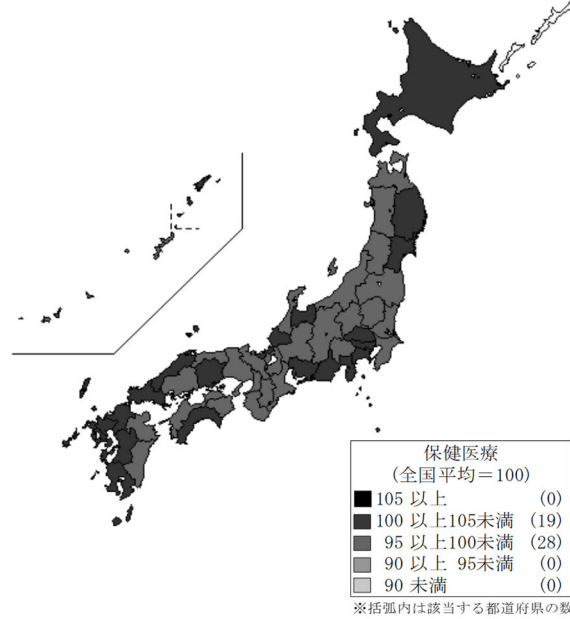
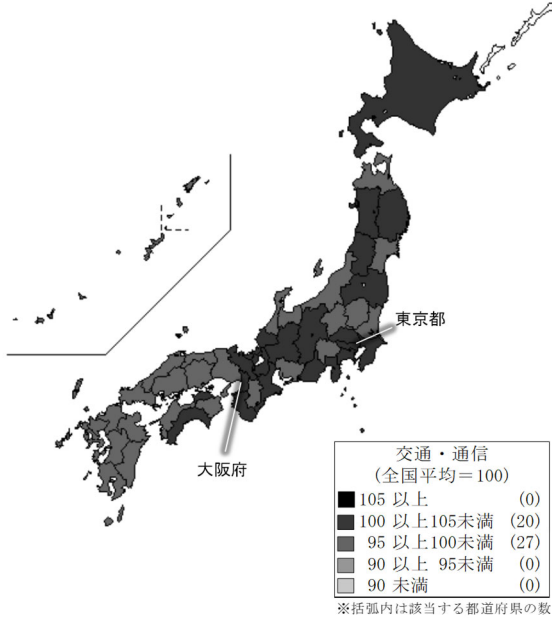


図6 10大費目別消費者物価地域差指数（都道府県）（続き）

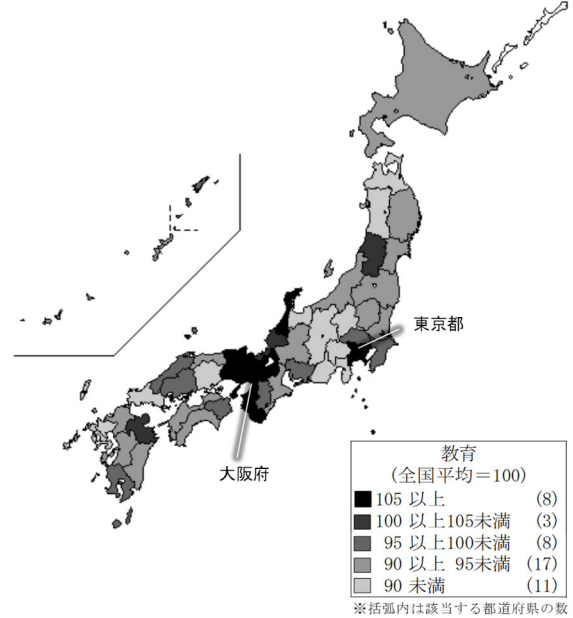
〔交通・通信〕

東京都から大阪府までの都府県を中心に高い傾向がみられ、それらの都府県は隣接している。



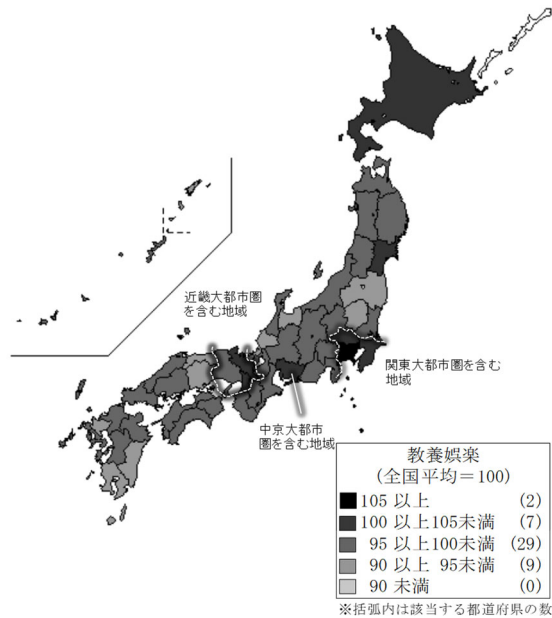
〔教育〕

東京都及び大阪府の周辺で高い傾向がみられる。また、「90未満」から「105以上」までの全ての階級に都道府県が広く存在している。



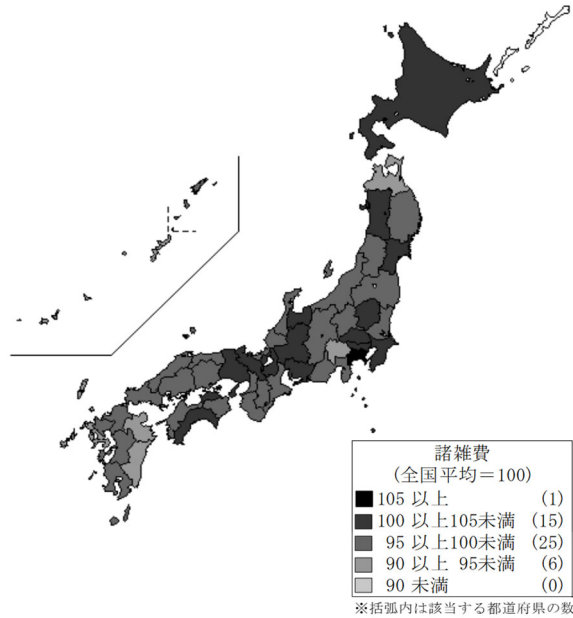
〔教養娯楽〕

三大都市圏*²を含む都府県で高い傾向がみられる。



〔諸雑費〕

地理的な特徴は薄い。



*2 令和2年国勢調査における関東大都市圏（中心市：さいたま市、千葉市、東京都区部、横浜市、川崎市及び相模原市）、中京大都市圏（中心市：名古屋市）及び近畿大都市圏（中心市：京都市、大阪市、堺市及び神戸市）をいう。